

「改正道路運送法から1年＝地域生活支援活動の現状から 福祉有償運送の今後の課題を探る」

福祉有償運送に関する実態調査の概要

2007.11.11

特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク
理事長 杉本依子

(1) 実施主体

「特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク（全国移動ネット）」
1998年9月設立。「移動」を基本的人権の問題として捉え、障がい者・高齢者の生活圏の拡大を図るために、市民活動としての移動サービス活動の基盤強化を図ることを目的としている。2007年11月現在約190団体および個人が加盟。移動サービスに関する情報収集と発信、移動サービス団体の運営の支援、移動サービスに関する研修や啓発活動、政策提言などを行っている。

(2) 調査の目的

道路運送法第79条登録（みなし団体の場合は80条許可）という合法化の手続きを経て、従前の活動規模、活動の態様がどのように変化したかをアンケート調査し、2006年10月施行の道路運送法の改正前後の活動実態および問題点を顕著にする。
調査結果を元に、全国の福祉有償運送の実態にあった国土交通省の対応を求めていく。国土交通省主宰のフォローアップ検討委員会での発言の根拠とすることを目標とする。

(3) 調査方法

アンケート調査票を作成し、47都道府県すべてに各9団体以上へ配布・回答を求める。9団体は、次の3つの分類で選定する。全国移動ネットの理事から地域でネットワークを作っている団体を経由して調査団体の選定、配布、回収を行う。ネットワークがない場合等は、理事が運輸支局等に登録団体を照会し、個別に依頼する。

- 1) 移動サービスのみ実施している団体
- 2) 介護保険事業等と福祉有償運送の併用事業者
- 3) 社会福祉協議会

調査実施期間

2006年10月11日～

(4) 調査項目

1. 団体について
2. 活動実績と変化
(車両について、運転者について、利用者について、運行件数について、運送の対価等利用料について、有償運送の収支について)
3. 登録の意向と問題点

■福祉有償運送に関する実態調査(運輸支局用)

福祉輸送関係のデータ	平成18年3月 末	平成18年9月 末	平成19年3月 末	改正法 施行後 の新 規登録	平成18年3月 ～19年3月増 加	備考
1.登録団体数(みなし団体を含む)	1264	2136	2266	130	1002	
2.登録利用者(域内合計)許可時の提	?	?				18年度は集計され ていない。19年度 は委託集計中(未 提出団体もあり実 数は把握できない)
3.登録車両数(同上)許可時の提出 数	7795	12671	13190	519	5395	
・福祉車両 (寝台、車いす、兼用、回転シート合	3304	5739	5825	86	2521	
・セダン	4491	6932	7365	433	2874	
4.運転者数(同上)許可時の提出数	?	?	?			認定講習実施時に 求めた。名簿提出 されているが数字 で集約できていな
5.運営協議会設置数(同上)	437	497	520	23	83	複数市町村の合同 運営協議会は1で カウント
6.4条許可車両数	273181					19年度はまだ出て いない
7.6のうち福祉車両数 (寝台、車いす、兼用、回転シート合	7896		9080			
8.78条許可車両数(4条ぶら下がり)	?	?	?			支局により、把握で きていない為総数 がだせない。
9.福祉輸送サービス(限定許可)事業	4511		5427			